

野村ブラジル・インフラ 関連株投信

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2018年2月19日)

作成対象期間(2017年2月21日～2018年2月19日)

第8期末(2018年2月19日)	
基準価額	5,709円
純資産総額	3,975百万円
第8期	
騰落率	4.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ブラジルのインフラ関連企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

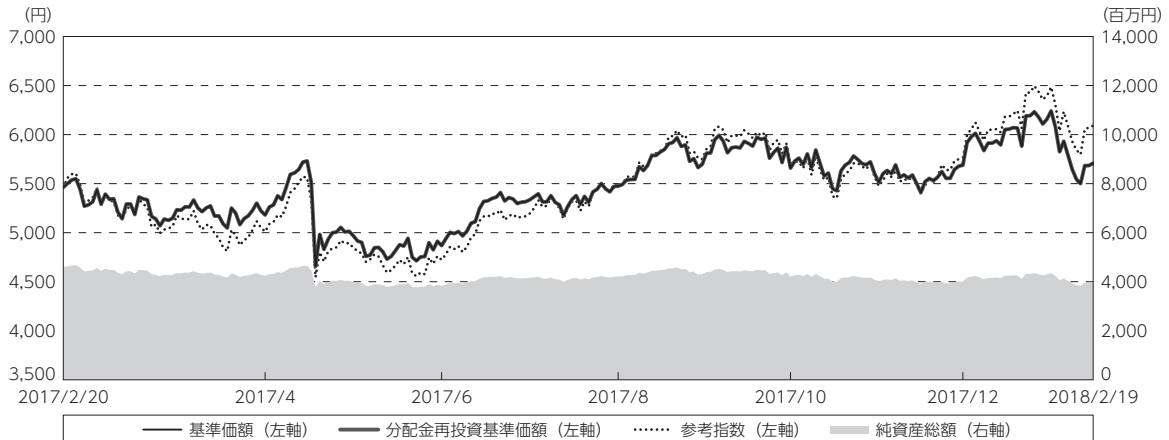


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月21日～2018年2月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2017年2月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は期首5,462円から期末5,709円となりました。

- (下落) テメル大統領が前下院議長への贈賄を承認する様子が録音されていたテープを大手食肉加工会社の幹部が最高裁判所に提出したという報道がなされたため、テメル大統領の政権運営に対する不安な見方が広がり、株式市場が下落したことに加え、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと
- (上昇) ブラジル議会上院で労働法改正案が可決されたこと、ルラ元大統領に収賄容疑等で禁錮刑が言い渡され、年金改革が推進されるという期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (上昇) 鉄鉱石価格が上昇したこと、政府が大規模な資産売却・民営化プログラムを発表したこと
- (上昇) 2017年8月のCPI(消費者物価指数)の上昇率が市場予想を下回り金融緩和期待が膨らんだこと、テメル大統領の汚職疑惑懸念がやや後退し、年金改革が進展するとの見方が強まったこと、原油価格の上昇を受け通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (上昇) 収賄などの罪に問われたルラ元大統領に対して有罪判決が言い渡され、2018年10月に行われる次期大統領選挙への出馬が難しくなったことから、大衆迎合的な政策を掲げる勢力の退潮が好感されたこと
- (下落) 2018年1月の米雇用統計の内容を受けて米長期金利が上昇し、リスク回避的な姿勢が強まったこと、年金改革法案の承認に悲観的な見方が強まり通貨レアルが対円で下落(円高)したこと

1万口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 111	% 2.046	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(65)	(1.206)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	17	0.306	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.306)	
(c) 有価証券取引税	3	0.049	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.049)	
(d) その他費用	9	0.162	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.158)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	2.563	
期中の平均基準価額は、5,426円です。			

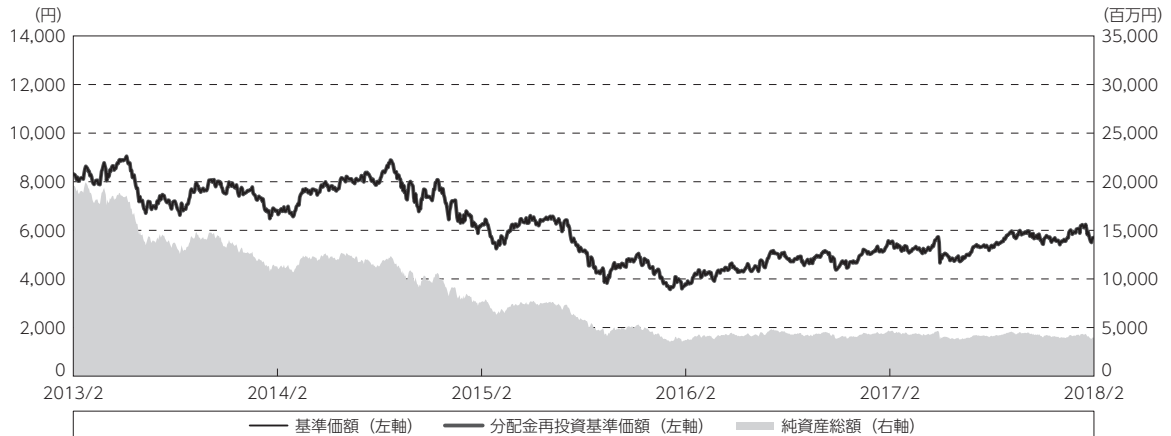
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月18日～2018年2月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年2月18日 決算日	2014年2月18日 決算日	2015年2月18日 決算日	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日
基準価額 (円)	8,323	6,812	6,207	3,792	5,462	5,709
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.2	△ 8.9	△ 38.9	44.0	4.5
参考指数騰落率 (%)	—	△ 17.3	7.8	△ 42.3	101.4	11.5
純資産総額 (百万円)	19,647	11,274	7,632	3,728	4,598	3,975

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース))は、MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2017年2月21日～2018年2月19日)

ブラジル株式市場は、大手食肉加工会社に関連する贈賄問題などが政権運営に対する不安材料として下落要因となった一方、年金改革法案の成立に対する期待感の高まりや、原油や鉄鉱石などの商品価格の上昇などが支援材料となり、期を通じて上昇しました。

為替市場では、鉄鉱石や原油価格などの商品価格の上昇や、財政健全化に関係する年金改革法案成立への期待などが通貨レアルの上昇要因となった一方、政治家への贈賄疑惑といった政権運営に対する不安材料や地政学的リスクの高まりなどが通貨レアルの下落要因となり、期を通じて、通貨レアルは対円で下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月21日～2018年2月19日)

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 株式への投資にあたっては、ブラジルのインフラ関連企業[※]の株式の中から、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス(企業統治)評価等の観点から投資銘柄を選定し、業種配分等を考慮してポートフォリオを構築しました。

※当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

(2) 個別銘柄では、EQUATORIAL ENERGIA SA-ORD(電力)、LOCALIZA RENT A CAR(陸運・鉄道)、CCR SA(運送インフラ)などを組み入れ上位銘柄としました。

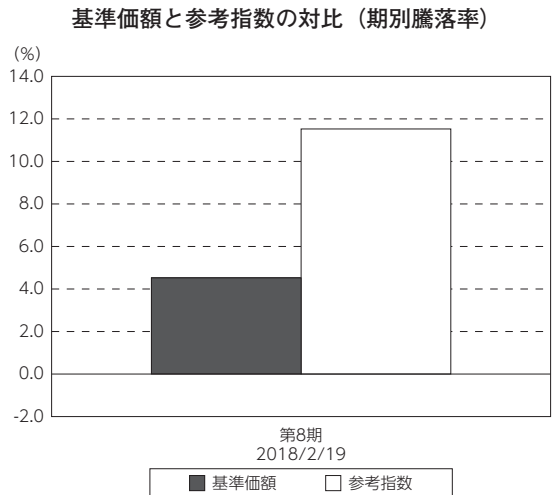
(3) 為替につきましては、ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月21日～2018年2月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の対比です。

参考指数の11.5%の上昇に対し、基準価額は4.5%の上昇となりました。主な差異要因としては、業種配分において株価上昇率が参考指数を上回った金融セクターの株式をアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としていたことや、個別で資本財・サービスセクターにおける銘柄選択効果がマイナスの影響となったことです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ブラジル 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

分配金

(2017年2月21日～2018年2月19日)

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2017年2月21日～2018年2月19日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	900	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ブラジル国内では、年金改革法案を巡るテメル大統領の政権運営が注目されており、政府は成立を目指し準備を進めております。一方、ブラジル中央銀行は2018年2月に政策金利の引き下げを実施、11会合に及んだ利下げ局面の終了が示唆される中、ブラジル国内経済への波及効果が期待されます。また、商品市場では、OPEC（石油輸出国機構）による協調減産や世界経済の緩やかな回復を背景に原油価格が底堅く推移しております。

当ファンドでは引き続き、テメル大統領の政権運営やブラジル中央銀行の金融政策などのブラジル国内の動向に加え、米国の金融政策や政治動向、商品市況などを注視して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

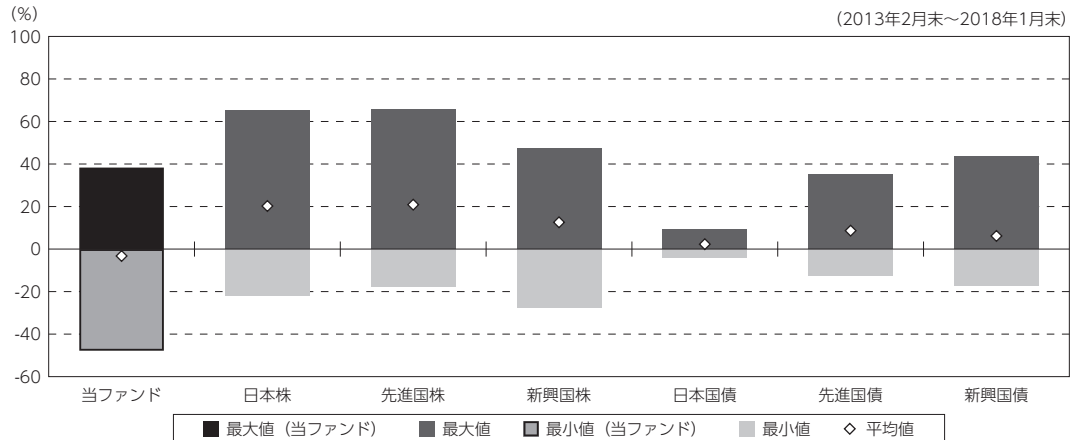
- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年3月31日>
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年11月8日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年2月5日から2020年2月18日までです。
運用方針	ブラジルのインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ブラジルのインフラ関連企業の株式の中から、ファンダメンタルズ分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス評価等の観点から投資銘柄を選定します。また、業種配分等を考慮しポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	ブラジルのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託（ETF）のうち、ブラジルの株式にかかる指数を対象とするものにも投資する場合があります。この場合も主要投資対象として投資を行います。また、ブラジルの株式にかかる指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用する場合があります。
運用方法	ブラジルのインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 47.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.3	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

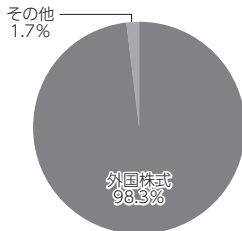
組入資産の内容

(2018年2月19日現在)

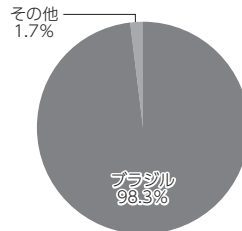
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	電力	ブラジルレアル	ブラジル	7.9
2	LOCALIZA RENT A CAR	陸運・鉄道	ブラジルレアル	ブラジル	7.8
3	CCR SA	運送インフラ	ブラジルレアル	ブラジル	7.3
4	LOJAS RENNER S.A.	複合小売り	ブラジルレアル	ブラジル	7.1
5	CIELO SA	情報技術サービス	ブラジルレアル	ブラジル	7.0
6	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	ブラジルレアル	ブラジル	6.4
7	TOTVS SA	ソフトウェア	ブラジルレアル	ブラジル	6.4
8	GERDAU SA PFD NPV	金属・鉱業	ブラジルレアル	ブラジル	5.4
9	IGUATEMI EMP DE SHOPPING	不動産管理・開発	ブラジルレアル	ブラジル	4.8
10	ULTRAPAR PARTICIPACOES	石油・ガス・消耗燃料	ブラジルレアル	ブラジル	4.8
	組入銘柄数		24銘柄		

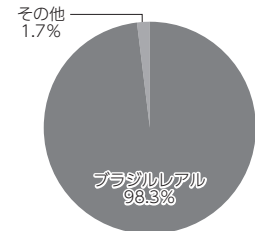
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2018年2月19日
純資産総額	3,975,572,447円
受益権総口数	6,963,231,872口
1万円当たり基準価額	5,709円

(注) 期中における追加設定元本額は171,861,350円、同解約元本額は1,627,020,421円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年2月19日現在)

年 月	日
2018年2月	19
3月	30
4月	－
5月	1、28、31
6月	－
7月	4、9
8月	－
9月	3、7
10月	12
11月	2、12、15、20、22
12月	25

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。